

県民の命と暮らし最優先の県政へ論戦

12月定例会論戦

いかがお進めしてまいらうか。

年末の臨時国会では政府与党による「桜を見る会」私物化疑惑が追及され、「消費増税など」国民の暮らしが厳しいと世に何だ「等」国民の怒りが広がり、内閣不支持率が支持

率を上回りました(各種世論調査)。日本共産党はほかの野党とも力を合わせ、政治の私物化を許さず、国民の声を届く政治の実現へ力を尽くします。

奈良高校体育館の対応は生徒・保護者の声をきくべきー22議案のうち2議案に反対



反対討論に立つ太田敦親議員

反対討論 太田 敦親

12月定例会議案には、一般会計補正予算はじめ22議案が議案のれ半した。日本共産党奈良県議団は、一般会計補正予算と知事及び副知事の給与および旅費に関する条例等の一部を改正する条例の2議案に反対。残りの議案には賛成し



荒井知事に新年度予算に対する要望を申し入れ

切実な願い 252項目

新年度予算案に対する要望書を作成し、荒井知事に申し入れ、意見交換を行いました。

「憲法を遵守し、国政の運営を担うべき」として、地域経済を守る「予算の編成を求め、その個別要望は、

- 1 安倍政権の暴走に反対して、憲法と平和、暮らしを守る
 - 2 子育てと教育の支援予算の拡充を
 - 3 奈良の自然と文化遺産を保護し、保全し、活用は環境高見を促す
 - 4 県庁職員の働き方改革
 - 5 防災対策の抜本的強化
- 「地域防災力」を強化するための市町村支援を抜本的に強めることなど、「災害対策」14項目など、新年度予算編成に盛り込むよう求めました。

設けられた3回目的の入札が組まれている問題について「仮設体育館は面積不足で授業や部活に支障があり、青少年センターでも保護者の7割が現体育館の耐震改修を求めている」と指摘。

また、「東近畿港湾区百会合」にあるPR施設「とぎのき」について「売り上げ目標を達成しても県が支払っている家賃の半分以上が赤字。最初から計画に無理があり、負担金の設定は妥当とは言えない」と指摘し、反対理由を述べました。

また、知事および副知事の給与および旅費に関する条例の改正については、消費増税など県民のくらしが大変な中知事などの期末手当のひき上げは県民の理解が得られず、反対しました。その他の議案には賛成しました。

滑走路建設より防災拠点の整備を優先すべき 山村幸穂議員が代表質問



代表質問 山村 幸穂

原簿に向けた政策などについて取り上げました。

最新の自衛隊機が離発着する滑走路整備は、航空法に基づいて滑走路と同等の施設を整備することになり、土地の造成など莫大な費用が必要で

また、他府県と共同使用する施設を奈良県の負担だけで整備する事も不合理です。

荒井知事は「大規模災害発生時に、空からの救援という新しい取り組は他県の知事さんからも注目されている」と建設の意義を述べましたが、自衛隊の訓練の場となる滑走路建設への県民合意はありませぬ。引き続き、広域防災拠点整備の優先整備を求めたいと述べました。

山村幸穂はこのほか、教職員の働き方改革について、「交代制を解消するには、教職員の増員とともに業務量を削減する必要があります」と教育長の考えをただしたほか、国民健康保険の負担軽減策、文化財保護行政、脱

日本共産党 奈良県議会だより
2020年 1月 NO.109

日本共産党奈良県議員団
県会議員 山村さちほ
県会議員 今井 光子
県会議員 小林てるよ
県会議員 太田あつし

630-8501 奈良市登大路町30奈良県議会内
Tel:0742(27)5291 Fax:0742(27)1492
Eメール naraken-jcp@forest.ocn.ne.jp

2019年12月定例会奈良県議会議案等に対する評決結果

	自由民主党	自民党奈良県議	創生奈良	新政なら	共産党	維新の会	公明党	自民党幹	
一般会計補正予算案(第3号)	可決	○10	○8議1	○1●4	○5	●4	●4	○3	○2
一般職員の給与条例一部改正条例	可決	○10	○8議1	○1●4	○5	●4	●4	○3	○2
議員提案・議員報酬等支給条例一部改正条例	可決	●10	●8議1	○5	●5	○4	○4	○3	○2
県の地方政治研究事業の見直しを求める決議	否決	●10	●8議1	○5	○5	○4	○4	●3	●2
文化財の防火対策の推進を求める意見書	可決	○10	○8議1	○5	○5	○4	○4	○3	○2
改正水道法の厳格な運用を求める意見書	可決	○10	○8議1	○5	○5	退4	○4	○3	○2

○賛成、●反対、議一議長、議一決決案案後 数字は議員数

地域に欠かせない役割・公的病院の再編統合の押しつけやめよ



一般質問にたつ太田敦議員

太田敦議員は一般質問で、公立・公的病院の再編・統合について取り上げました。

厚生労働省が全国424病院（県内5病院）を名ざして「再編・統合の検討」としたことに衝撃が走り、県内でも要請が広がっていることを紹介し、「地域医療を支える医療機関の努力にたいして、

荒井知事は「公的病院のみでなく、民間も含め医療機関の分化と連携に取り組み、全国モデルとなる『地域医療構想』を実現したい」と述べましたが、政府による統合再編の押しつけに民間病院も巻き込む危険な行政姿勢です。

日本共産党県議団は11月初旬に、名前があがった済生会中和病院と県総合リハビリテーションセンターを訪ね、懇談しました。県内3つの済生会病院では「無料低額診療」を積極的に取り入れ、お金のあふなしにかかわらず、安心して医療を受けていることが出来る取り組みを行っていることなどの説明を受け、県総合リハビリテーションセンターでは発達に障害をもつ子どもたちの抱り所として重要な役割を果たしており、診療の時間を延ばして懸命な医療がおこなわれていると述べました。

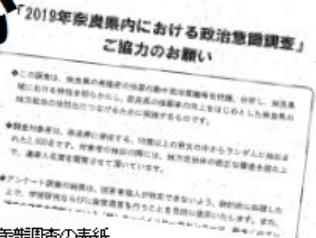
日本共産党が提案した「文化財の防火対策の推進を求める意見書」が全会一致で採択されました。

意見書は10月31日に発生した沖繩県の首里城火災を受け、文化財の防火設備設置更新や人材確保への支援を求める内容です。小林照代議員が本会議最終日に提案（左写真）しました。

文化財の防火対策推進を —日本共産党提案の意見書が採択



意見書を提案する小林照代議員



政治意識調査の表紙

ど2次調査を行う」と答弁しました。

しかし、その後も報道が相次ぎ、県議会最終日には「今後の執行中止を求める決議」が提案（決議案は18対23で否決）されるなど批判が寄せられたことから、知事は後日の記者会見で今後行う2次調査の内容を一部変更する考えを示しました。

日本共産党県議団は引き続き、追及して参ります。

県民の内心の自由に踏み込む「政治意識調査」は中止を

首長の好感度、デモ参加の有無など問う内容

促するハガキが届くことから「回答者が特定されているのか」との問い合わせもありません。

奈良県が実施した「政治意識調査」に批判の声が寄せられています。

この調査は県民2000人を抽出し郵送で返信を求めるものですが、その質問項目が各種選挙の投票先やその理由、首相・知事・居住地の市町村長の好感度、デモ集会参加や請願署名の経験の有無などに及んでおり、「答えたくない」「いったい何の分析に使用するのか」との声があがっています。

また、回答を保留していると返信を催

批判を受けて一部見直しも

山村幸徳議員は代表質問で「県民の思想や内心の自由に踏み込む内容で、行政の中立性に反し、これを県行政が実施することは認められない」と知事の考えをただしました。

荒井知事は「回答者の匿名性は保護した上でクロス集計し、投票率向上に役立てる」「中止するつもりはなく、今後さらに市町村長や県議へのインタビューな

国保の基金積み増し—黒字分は県民の負担軽減に

厚生委員会 小林照代議員

小林照代議員は厚生労働委員会、国民健康保険の黒字分を積み立てる「財政調整基金」について「市町村の負担軽減に活用すべき」と県の姿勢をただしました。担当課長は「基金を

小林照代議員は改めて「黒字分の原資は住民の納付金であり、負担軽減に活用すべき」と意見を述べました。



学校給食教材のチェックをしっかりと行ない、県産の小麦を使うことにより給食の美観を確保する新日本婦人会の活動

グリホサートなど発がん性物質のチェックを

日米FTA締結に関わって、輸入小麦に含まれる発がん性物質「グリホサート」の基準が緩和されたことにより、学校給食への影響が懸念されています。新日本婦人会の会が県教育委員会に対し、学校給食の安全確保を申し入れました。

奈良県では現在、グリホサートに対応して検査項目を増やすとともに、パン食に使える県産小麦の品種改良に取り組んでいますが、輸入小麦との価格競争が大きく、ほとんど生産されていません。が進んでいません。安全な食料は日本の大地から、の立場で農業を大切に政治へと力尽くす決意です。